

下市大総第74号

平成29年4月19日

条件付き一般競争入札を施行するので、公立大学法人下関市立大学契約事務取扱規程第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり公告する。

公立大学法人下関市立大学

理事長 荻野 喜弘

記

1 件名

下関市立大学財務会計システム賃貸借

2 賃貸借の内容

別紙1仕様書のとおり

3 契約期間等

平成29年10月1日から平成34年9月30日まで（5年間）

4 入札条件

- (1) 下関市の競争入札参加有資格業者であり、平成29年4月1日現在において、下関市物品・役務競争入札参加資格者名簿の大分類「賃貸借（リース）」小分類「コンピューター及び周辺機器」に登録されていること。
- (2) 下関市立大学及び下関市等の地方公共団体と2年以内に同規模同種業務（1000万以上の電子計算機等の賃貸借契約）の契約を数回以上締結しており（契約期間中であれば契約締結日は平成27年4月1日以前でもよい。）、これらすべてを誠実に履行していること。
- (3) この告示の日から本業務の入札の日までの間、下関市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。
- (4) 長期継続契約の締結により、契約期間中の予算措置が当然に保障されるもので

はなく、平成29年10月1日から平成34年9月30日までの各年度におけるこれらの経費の予算の範囲内においてその給付を受けることを前提として、契約を行うことができること。

- (5) 次項に示す入札参加資格確認申請手続きにおいて、滞りなく手続きが完了し、入札参加資格を認められていること。

5 入札参加資格の確認審査

入札参加資格の確認審査は、以下のとおりとする。

(1) 提出書類

- ① 入札参加資格確認申請書（別紙2）
- ② 過去2年間の実績を示す書類（別紙3）

※2年以内に下関市立大学及び下関市等の地方公共団体と取引の契約書写添付

(2) 提出方法

- ① 持参
- ② 郵送（書留郵便物に限る。申請書提出期限までに必着のこと。）

(3) 提出期限

平成29年4月25日（火）午前11時

(4) 提出先

〒751-8510 下関市大学町二丁目1番1号
公立大学法人下関市立大学 総務グループ経理班

(5) 審査結果

平成29年4月27日（木）までに入札参加資格確認通知書（別紙4）によりファクシミリを使用して通知する。

6 質問等

本業務に関する質問は、以下によること。

- (1) 提出書類 質問書（別紙5）
- (2) 提出方法 ファクシミリ（番号 083-253-1622）
- (3) 質問期限 平成29年4月25日（火）午前10時
- (4) 回 答 後日速やかに質問書提出者のみに回答する。

7 入札日時等

- (1) 入札日時 平成29年5月11日(木) 午前11時
- (2) 入札場所 下関市立大学本館I棟2階 小会議室
(住所 下関市大学町二丁目1番1号)
- (3) 入札方法 郵便による入札は認めない
- (4) その他
 - ①入札は、入札書(別紙6)を使用すること。
 - ②入札に記載する金額は、契約希望金額(消費税及び地方消費税相当額を含んだ金額)に記載すること。
 - ③代理人に入札させるときは、委任状(別紙7)を提出すること。
 - ④ 入札会場への入場は、1名限りとする。

8 入札保証金

公立大学法人下関市立大学契約事務取扱規程による。ただし、納付が必要である者については、別途通知する。

9 無効とする入札

- (1) 必要な入札保証金の納付がない者又はその不足する者の行った入札。
- (2) 入札者が明瞭でないもの又は入札金額の判読できないもの。
- (3) 入札者の記名押印のないもの又は住所の記載がないもの。
- (4) 代理人でその資格がない者の行った入札又は1人で2人以上の代理として行った入札。

10 契約に関する概要の閲覧

契約に関する概要(公告の内容、仕様書、入札に関する様式)は、公告した日から平成29年5月11日(木)までの期間において公立大学法人下関市立大学総務グループ経理班において又はインターネットを利用して閲覧に供する。

1 1 入札結果及び契約について

落札により契約予定者を決定した時は、直ちに契約手続きについて説明を行うこととし、落札者は担当職員の指示に従い契約を行うこと。

1 2 その他

- (1) 入札までに入札参加条件を満たさなくなったときは、入札に参加できない。
- (2) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認めたときは、入札を中止し、又は延期する場合がある。
- (3) 落札者が、契約までに入札参加条件を満たさなくなったときは、落札決定を取り消し、契約を行わないものとする。
- (4) 入札参加資格確認申請に係る費用は全て申請者の負担とする。なお、入札参加資格の有無に関わらず、申請書類等は返還しない。
- (5) 本業務において得た入札参加資格は、本公告に定められた入札期日をもって、その効力を失う。